

令和7年度事務事業評価結果に対する意見書

令和7年11月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて令和7年8月25日から延べ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に掲げる172の事業群の中から6事業群（4評価調書）を抽出し、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

また、令和5年度に審議した個別事業に対して、令和7年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、「事業実施にあたっては、セグメントを明確に意識したうえで、効果的な事業を実施していただきたい。」「評価にあたっては、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化等の社会的背景のほか、新型コロナウイルスなどの特殊要因も含めて、多面的・中長期的に分析・検証するなど、事業効果を適切に把握の上、評価を行っていただきたい」等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて改善点が指摘された。

長崎県においては、人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー・物価高騰や人手不足などにより、県民生活や経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。その一方で、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業など「まち」の佇まいが大きく変わるプロジェクトが進展するとともに、「ながさきピース文化祭2025」などの開催により交流人口の拡大が図られているところである。

県民からは、このような変化を迅速かつ的確に捉えた取組や戦略に基づく中長期的な視点に立った取組が求められている。

こうした県民の期待に応えるためにも、エビデンスに基づいた政策の立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを有効に機能させることで新たな総合計画における施策の推進を図り、県勢の更なる発展につなげていくことを望むものである。

令和7年11月6日

長崎県政策評価委員会
委員 長 穴倉 学

目 次

1	審議の対象とした事業群	1
2	審議に当たっての視点	2
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

長崎県政策評価委員会委員名簿

1 審議の対象とした事業群

本委員会の審議対象となり得る範囲は、令和7年度に県が実施する事業群評価とされており、審議対象として、令和3年3月に策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」(以下、「総合計画」という。)に掲げる172の事業群の中から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものを中心に、6事業群評価調書を選定した。

基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る

施策(1) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

事業群① 安全・安心を実感できる社会づくりの推進

事業群⑤ サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進

施策(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり

事業群① 総合的な防災、危機管理体制の構築

事業群② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施

施策(5) 脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及

事業群① 節電や省エネルギー等の取組推進

事業群③ 気候変動への適応策の更なる推進

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

(1) 必要性

- ・事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必要性が薄れていないか。
- ・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

(2) 効率性

- ・事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・より少ない費用や業務量で必要な結果を得られる手法に代えられないか。

(3) 有効性

- ・事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・事業効果をさらに上げる余地はないか。

(4) 事業構築の視点

- ① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・ 県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・ 事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・ 次年度の事業実施に向けた方向性が評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・ 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・ 施策、事業群の成果指標と比較して、事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・ 評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 令和7年 8月25日	・ 事業群及び事業群を構成する事務事業を所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 令和7年10月 6日	・ 委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 令和7年10月22日	・ 委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

政策評価をより有意義な制度とするため、以下の点に留意して評価及び事業の更なる改善に取り組んでいただきたい。

(1) 事業内容等の適切性について

事業実施にあたっては、セグメントを明確に意識したうえで、効果的な事業を実施していただきたい。

また、これまで以上に部局間連携を意識し、施策・事業間の相乗効果の創出につなげていただきたい。

(2) 評価の適切性について

活動指標と成果指標については、事業を取り巻く課題や背景を踏まえ、目指す姿、活動内容、成果を整理の上、適切に設定いただきたい。

また、評価にあたっては、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化等の社会的背景のほか、新型コロナウイルスなどの特殊要因も含めて、多面的・中長期的に分析・検証するなど、事業効果を適切に把握の上、行っていただきたい。

(3) 事業群評価のあり方について

事業の立案や見直しにあたって、事業群や施策が目指す姿の実現に向けた指標を設定するなど、事業群評価がさらに県の政策に効果的・効率的に寄与するよう活用するとともに、評価を通して、具体的な成果はもとより、事業の位置づけや目指す姿も併せて県民に積極的に発信していただきたい。

また、新たな総合計画における事業群についても、その視点をもって事業を構築いただきたい。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策（1） 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

審議対象事業群 ① 安全・安心を実感できる社会づくりの推進

⑤ サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）		
【総合計画本文】		
① 県民や観光客が安心を実感できる社会づくりを推進するため、県民、事業者、行政等が協働して自主防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化を図るとともに、防犯カメラの効果的活用などにより、犯罪の被害に遭いにくい環境を整備します。		
⑤ 社会全体のサイバーセキュリティ意識を高揚させるため、サイバーセキュリティボランティア活動などを活用した情報発信活動を推進します。また、深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、高度な情報通信技術を有する産業界・学術機関と連携した人材育成・情報共有などにより、サイバー犯罪への対処能力の強化を図ります。		
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)
① 安全・安心に関する情報発信数	2,892件 (H29～R1年平均)	3,500件以上
⑤ サイバーセキュリティ講話の受講者数	12,599人 (H29～R1年平均)	31,000人以上 (毎年)
【事業群の取組項目】		
i) 広報啓発・防犯カメラの効果的活用等による子供・女性・高齢者等を守る総合的な犯罪予防対策の推進 (事業群①)		
ii) 自主防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化対策の推進（事業群①）		
iii) 犯罪被害者等に対する支援の充実（事業群①）		
vii) サイバーセキュリティ意識の高揚に向けた情報発信及び広報啓発活動の推進（事業群⑤）		
事業群全体に対する政策評価委員会の意見		
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心に関する事業群の成果を他の施策のPRに用いるなど、政策間連携の視点から、他の事業群の指標を有効活用ができないか検討いただきたい。 事業構築にあたっては、費用対効果を意識したうえで、成果につながる最も効果的な手法を検討していただきたい。また、事業概要については、その内容が分かるような記載に努めていただきたい。 政策評価においては、様々な外的要因を踏まえたうえで、施策の効果を正確に抽出できるような、客観的に評価できる指標設定に努めていただきたい。 		

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R6実績／R6目標

取組 項目	各事務事業の内容																				
i ii	<p>地域安全活動推進事業</p> <p>【事業内容】 犯罪の起きにくいまちづくりを実現するため、県民の犯罪に対する抵抗力の強化、防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化を図り、特に悪質巧妙化しているニセ電話詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等防止対策を推進</p> <p>【実施状況】 防犯講習会、防犯教室、キャンペーン等の実施により、幅広い世代の自主防犯意識の高揚を図り、ボランティア団体や自治会、事業所等と連携し、自主防犯活動の活性化を図った。また、街頭防犯カメラの運用、ニセ電話詐欺被害防止のためのコールセンター事業やSNS等の広告事業を活用した広報啓発活動を推進した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>21,062</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>167,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,202</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>28,146 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>-</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>防犯診断等自主防犯活動の実施（回）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">502回/500回</td> <td style="text-align: right;">（達成）</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	21,062	人件費	167,140	計	188,202	※令和7年度事業費	28,146 千円	※事業期間	-	1 成果指標		防犯診断等自主防犯活動の実施（回）		2 達成状況		502回/500回	（達成）
令和6年度事業コスト（千円）																					
事業費	21,062																				
人件費	167,140																				
計	188,202																				
※令和7年度事業費	28,146 千円																				
※事業期間	-																				
1 成果指標																					
防犯診断等自主防犯活動の実施（回）																					
2 達成状況																					
502回/500回	（達成）																				
i	<p>少年非行防止対策事業</p> <p>【事業内容】 少年非行を防止するため、非行防止教室等の非行防止活動を行う。</p> <p>【実施状況】 少年サポートセンターの少年育成官とスクールサポーターが中心となって、児童・生徒に対する非行防止教室を行い、少年の規範意識醸成を図った。 また、非行に走るおそれ等の問題を抱えた少年に対する面接、学習支援、農業体験等の継続的な支援を推進した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>48,039</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>663,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711,083</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>52,881 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>-</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 成果指標</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>非行少年の人数（人）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">190人/226人</td> <td style="text-align: right;">（未達成）</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	48,039	人件費	663,044	計	711,083	※令和7年度事業費	52,881 千円	※事業期間	-	1 成果指標		非行少年の人数（人）		2 達成状況		190人/226人	（未達成）
令和6年度事業コスト（千円）																					
事業費	48,039																				
人件費	663,044																				
計	711,083																				
※令和7年度事業費	52,881 千円																				
※事業期間	-																				
1 成果指標																					
非行少年の人数（人）																					
2 達成状況																					
190人/226人	（未達成）																				

取組 項目	各事務事業の内容																				
ii	<p>防犯まちづくり推進事業</p> <p>【事業内容】 犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指して、県民（自治会、老人会等）に自主防犯活動に取り組んでもらう「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり宣言」への参加を推進。</p> <p>【実施状況】 宣言団体等への活動支援として、防犯グッズの提供や防犯情報・活動事例に係る情報発信を行うとともに、防犯研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="379 622 805 913"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,851</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>2,384 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>R3 ~ 7</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="845 622 1377 824"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安心まちづくり宣言活動結果件数（件）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>352 件/320 件</td> <td>（達成）</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	1,967	人件費	7,884	計	9,851	※令和7年度事業費	2,384 千円	※事業期間	R3 ~ 7	1 成果指標		安心まちづくり宣言活動結果件数（件）		2 達成状況		352 件/320 件	（達成）
令和6年度事業コスト（千円）																					
事業費	1,967																				
人件費	7,884																				
計	9,851																				
※令和7年度事業費	2,384 千円																				
※事業期間	R3 ~ 7																				
1 成果指標																					
安心まちづくり宣言活動結果件数（件）																					
2 達成状況																					
352 件/320 件	（達成）																				
iii	<p>犯罪被害者等支援対策事業費</p> <p>【事業内容】 誰もが安全で安心して暮らすことができる社会を実現するため、犯罪被害者等支援に係る相談体制を整えるとともに、男性被害にも目を向けた幅広い広報啓発活動を実施。</p> <p>【実施状況】 啓発チラシ配付など犯罪被害者等支援の相談窓口について広報活動を行うとともに、関係機関と連携のうえ講演会を開催して犯罪被害者等が置かれている状況を広く周知した。</p> <table border="1" data-bbox="379 1261 805 1585"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>13,192</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,076</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>13,336 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>R6 ~ 8</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="845 1261 1377 1500"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「サポートながさき」で受理した相談 対応件数（件）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>773 件/510 件</td> <td>（達成）</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	13,192	人件費	7,884	計	21,076	※令和7年度事業費	13,336 千円	※事業期間	R6 ~ 8	1 成果指標		「サポートながさき」で受理した相談 対応件数（件）		2 達成状況		773 件/510 件	（達成）
令和6年度事業コスト（千円）																					
事業費	13,192																				
人件費	7,884																				
計	21,076																				
※令和7年度事業費	13,336 千円																				
※事業期間	R6 ~ 8																				
1 成果指標																					
「サポートながさき」で受理した相談 対応件数（件）																					
2 達成状況																					
773 件/510 件	（達成）																				

取組 項目	各事務事業の内容
----------	----------

vii	<p>サイバー犯罪対策推進事業</p> <p>【事業内容】 安全で安心なサイバー空間を確保するため、産学官の機関・団体やサイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動を推進するなど、県民のサイバーセキュリティに対する意識向上を図るとともに、捜査員の育成などサイバー犯罪に対する対処能力向上を推進。</p> <p>【実施状況】 サイバー空間における犯罪被害防止に資する情報を発信したほか、サイバーセキュリティボランティアへの新規参加を働き掛けるとともに、産学官の機関・団体と連携した講習や広報啓発活動を実施した。また、研修等を実施して捜査員の育成を図るとともに、全国の都道府県警察と連携したサイバー犯罪捜査を推進した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top; padding: 5px;"> 1 成果指標 サイバーセキュリティボランティアによる講話実施回数（回） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人件費</td> <td style="text-align: right;">212,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">227,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※令和7年度事業費 41,058 千円</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top; padding: 5px;"> 2 達成状況 40回/31回 (達成) </td> </tr> <tr> <td colspan="2">※事業期間 H12 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標 サイバーセキュリティボランティアによる講話実施回数（回）	事業費	14,872	人件費	212,868	計	227,740	※令和7年度事業費 41,058 千円		2 達成状況 40回/31回 (達成)	※事業期間 H12 ~	
令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標 サイバーセキュリティボランティアによる講話実施回数（回）													
事業費	14,872														
人件費	212,868														
計	227,740														
※令和7年度事業費 41,058 千円		2 達成状況 40回/31回 (達成)													
※事業期間 H12 ~															

各事務事業に対する政策評価委員会の意見

- **地域安全活動推進事業**
 - ・ 情報発信については、事業の有効性の観点から、発信内容やそれぞれのターゲット層に最も効果的な手法を分析し、実施後の効果も検証しながら進めていただきたい。
- **少年非行防止対策事業**
 - ・ 数値目標の設定については、少子化などの社会的背景やコロナ禍などの特殊要因も含めて、多面的・中長期的な視点により、適切な目標値の設定に努めていただきたい。
- **犯罪被害者等支援対策事業費**
 - ・ 情報発信については、事業の有効性の観点から、発信内容やそれぞれのターゲット層に最も効果的な手法を分析し、実施後の効果も検証しながら進めていただきたい。
 - ・ 現在の成果指標（「サポートながさきで受理した相談件数」）は、相談件数が減れば犯罪の減少、増えれば相談窓口の活用が進み、未然防止につながっているという、プラス・マイナス両面のとらえ方ができることから、事業効果を適切に評価できる指標を設定いただきたい。

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策（3）災害に強く、命を守る強靱な地域づくり

審議対象事業群 ① 総合的な防災、危機管理体制の構築

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）		
<p>【総合計画本文】</p> <p>災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。</p>		
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)
自主防災組織カバー率	71.7% (R2)	80.0%
防災推進員の新規養成者数	120人 (R2)	120人
<p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ii) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実 iii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iv) 防災行政無線の運用、管理、更新 v) 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 vi) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 vii) 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 viii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ix) 長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 x) 市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保（感染症対策を含む） 		
事業群全体に対する政策評価委員会の意見		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に指摘事項なし。 		

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R6実績／R6目標

取組 項目	各事務事業の内容	
i	地震アセスメント調査事業	
	【事業内容】 対馬・壱岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査の予備調査を実施。	
	【実施状況】 対馬・壱岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査の基礎資料とすることを目的に予備調査を実施した。また、予備調査結果について、専門家による協議を実施した。	
	令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標
	事業費 9,764	調査内容を踏まえて専門家と意見交換会を実施した回数（回）
	人件費 1,577	2 達成状況
計 11,341	2回/2回 (達成)	
※令和7年度事業費 - 千円		
※事業期間 R6		
i ii	総合防災情報ネットワークシステム事業	
	【事業内容】 防災情報システムや防災ポータルサイトの運用、維持管理を実施。	
	【実施状況】 令和4年度に再整備した防災情報システムにより、災害時の緊急情報等を県民や報道機関に迅速かつ分かりやすく提供するよう努めた。	
	令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標
	事業費 18,579	総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）
	人件費 2,366	2 達成状況
計 20,945	129,050件/189,700件 (未達成)	
※令和7年度事業費 35,283 千円		
※事業期間 H18 ~		

取組 項目	各事務事業の内容																			
i ii	<p>雲仙岳噴火災害対策事業</p> <p>【事業内容】 雲仙岳火山防災協議会の運営や関係機関との合同訓練を実施。</p> <p>【実施状況】 県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎河川国道事務所をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会などを開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。（協議会1回、幹事会2回、専門部会4回）</p> <table border="1" data-bbox="391 667 794 958"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,829</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>652 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H7 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	675	人件費	3,154	計	3,829	※令和7年度事業費	652 千円	※事業期間	H7 ~	<table border="1" data-bbox="849 667 1380 862"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雲仙岳火山防災計画の策定項目割合（%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>70%/80% (未達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標		雲仙岳火山防災計画の策定項目割合（%）		2 達成状況	70%/80% (未達成)
令和6年度事業コスト（千円）																				
事業費	675																			
人件費	3,154																			
計	3,829																			
※令和7年度事業費	652 千円																			
※事業期間	H7 ~																			
1 成果指標																				
雲仙岳火山防災計画の策定項目割合（%）																				
2 達成状況	70%/80% (未達成)																			
iii	<p>防災ヘリコプター運航事業</p> <p>【事業内容】 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、物資輸送）、救急活動（離島などの交通遠隔地からの急患搬送）、救助活動（山岳・水難事故、高層ビル火災等からの搜索救助）、火災防御活動（大規模火災における情報収集、空中消火）等を実施。</p> <p>【実施状況】 山岳、海難事故における救助・搜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="391 1294 794 1583"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>280,967</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,851</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>368,841 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H4 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	280,967	人件費	7,884	計	288,851	※令和7年度事業費	368,841 千円	※事業期間	H4 ~	<table border="1" data-bbox="849 1294 1380 1489"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運航実績（回）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td>180回/数値目標なし —</td> </tr> </table>	1 成果指標		運航実績（回）		2 達成状況	180回/数値目標なし —
令和6年度事業コスト（千円）																				
事業費	280,967																			
人件費	7,884																			
計	288,851																			
※令和7年度事業費	368,841 千円																			
※事業期間	H4 ~																			
1 成果指標																				
運航実績（回）																				
2 達成状況	180回/数値目標なし —																			

取組 項目	各事務事業の内容								
iv	<p>防災行政無線整備・維持管理事業</p> <p>【事業内容】 防災行政無線の運用、維持管理を実施。</p> <p>【実施状況】 県庁、振興局、無線中継所等に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。 また、令和5年度に実施した衛星系設備の更新工事において、一部、製造中止に伴い代替機器で対応していた増幅器について、本来想定していた仕様の機器へ変更する工事を実施。（令和6年度～令和7年度）</p> <table border="1" data-bbox="383 667 1375 864"> <tr> <td data-bbox="383 667 842 725">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td data-bbox="842 667 1375 725">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 725 842 770">事業費</td> <td data-bbox="842 725 1375 770">多重化された回線の常時接続率（%）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 770 842 815">人件費</td> <td data-bbox="842 770 1375 815">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 815 842 864">計</td> <td data-bbox="842 815 1375 864">100%/100% (達成)</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 252,691 千円 ※事業期間 S32 ~</p>	令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費	多重化された回線の常時接続率（%）	人件費	2 達成状況	計	100%/100% (達成)
令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費	多重化された回線の常時接続率（%）								
人件費	2 達成状況								
計	100%/100% (達成)								
v	<p>自主防災組織結成推進事業費</p> <p>【事業内容】 自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる町自治会への研修等を実施し、地域防災力の向上を目指す。</p> <p>【実施状況】 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="383 1294 1375 1491"> <tr> <td data-bbox="383 1294 842 1352">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td data-bbox="842 1294 1375 1352">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1352 842 1397">事業費</td> <td data-bbox="842 1352 1375 1397">自主防災組織率（%）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1397 842 1442">人件費</td> <td data-bbox="842 1397 1375 1442">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1442 842 1491">計</td> <td data-bbox="842 1442 1375 1491">74.8%/78.7% (未達成)</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 4,993 千円 ※事業期間 H13 ~</p>	令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費	自主防災組織率（%）	人件費	2 達成状況	計	74.8%/78.7% (未達成)
令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費	自主防災組織率（%）								
人件費	2 達成状況								
計	74.8%/78.7% (未達成)								

取組 項目	各事務事業の内容														
vi vii	<p>河川砂防情報システム維持管理費</p> <p>【事業内容】 河川情報システムの維持・管理。</p> <p>【実施状況】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行っ た。</p> <table border="1" data-bbox="391 577 1377 768"> <tr> <td data-bbox="391 577 842 622">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td colspan="2" data-bbox="842 577 1377 622">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 622 842 667">事業費</td> <td data-bbox="842 622 997 667">61,443</td> <td data-bbox="997 622 1377 667">水害による死者数（人）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 667 842 712">人件費</td> <td data-bbox="842 667 997 712">3,112</td> <td data-bbox="997 667 1377 712">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 712 842 757">計</td> <td data-bbox="842 712 997 757">64,555</td> <td data-bbox="997 712 1377 757">0人/0人 (達成)</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 73,285 千円</p> <p>※事業期間 —</p>			令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標		事業費	61,443	水害による死者数（人）	人件費	3,112	2 達成状況	計	64,555	0人/0人 (達成)
令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費	61,443	水害による死者数（人）													
人件費	3,112	2 達成状況													
計	64,555	0人/0人 (達成)													
vi vii	<p>砂防情報システム維持管理費</p> <p>【事業内容】 砂防情報システムの維持・管理。</p> <p>【実施状況】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行っ た。</p> <table border="1" data-bbox="391 1153 1377 1344"> <tr> <td data-bbox="391 1153 842 1198">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td colspan="2" data-bbox="842 1153 1377 1198">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1198 842 1243">事業費</td> <td data-bbox="842 1198 997 1243">34,260</td> <td data-bbox="997 1198 1377 1243">水害による死者数（人）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1243 842 1288">人件費</td> <td data-bbox="842 1243 997 1288">2,660</td> <td data-bbox="997 1243 1377 1288">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1288 842 1332">計</td> <td data-bbox="842 1288 997 1332">36,920</td> <td data-bbox="997 1288 1377 1332">0人/0人 (達成)</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 45,987 千円</p> <p>※事業期間 —</p>			令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標		事業費	34,260	水害による死者数（人）	人件費	2,660	2 達成状況	計	36,920	0人/0人 (達成)
令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標														
事業費	34,260	水害による死者数（人）													
人件費	2,660	2 達成状況													
計	36,920	0人/0人 (達成)													

取組 項目	各事務事業の内容																					
x	<p>災害福祉広域支援ネットワーク事業費</p> <p>【事業内容】 災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行うため、災害福祉広域支援ネットワークによる支援体制を整える。</p> <p>【実施状況】 災害派遣福祉チームについて、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新するとともに、災害福祉広域支援ネットワーク会議及びワーキンググループにおいて今後の体制整備の取組について検討した。県主催の災害派遣福祉チーム研修については、ワーキンググループでの意見を踏まえ、令和6年能登半島地震にかかるチーム派遣者間での意見交換会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="319 716 798 1008"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H29 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	63	人件費	1,530	計	1,593	※令和7年度事業費	1,500 千円	※事業期間	H29 ~	<table border="1" data-bbox="845 716 1372 918"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣研修参加人（人）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17人/100人</td> <td>(未達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標		派遣研修参加人（人）		2 達成状況		17人/100人	(未達成)
令和6年度事業コスト（千円）																						
事業費	63																					
人件費	1,530																					
計	1,593																					
※令和7年度事業費	1,500 千円																					
※事業期間	H29 ~																					
1 成果指標																						
派遣研修参加人（人）																						
2 達成状況																						
17人/100人	(未達成)																					
i x	<p>能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業</p> <p>【事業内容】 能登半島地震の課題を踏まえ、防災対策の見直しを行い、孤立集落の情報収集・進入対策のため、ヘリコプターや船舶の活用の促進、避難所環境向上のための資機材整備などを進め、防災対策の充実・強化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="319 1254 798 1590"> <tr> <td>令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>267,868 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>R7 ~ 9</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	-	人件費	-	計	0	※令和7年度事業費	267,868 千円	※事業期間	R7 ~ 9	<table border="1" data-bbox="845 1254 1372 1500"> <tr> <td>1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td>能登半島地震のような大規模災害が発生した場合の死者数（人）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	1 成果指標		能登半島地震のような大規模災害が発生した場合の死者数（人）		2 達成状況		-	-
令和6年度事業コスト（千円）																						
事業費	-																					
人件費	-																					
計	0																					
※令和7年度事業費	267,868 千円																					
※事業期間	R7 ~ 9																					
1 成果指標																						
能登半島地震のような大規模災害が発生した場合の死者数（人）																						
2 達成状況																						
-	-																					
各事務事業に対する政策評価委員会の意見																						
<p>■ 自主防災組織結成推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織率やカバー率といった指標は、実際に機能しているのか、活用できているのかという点も確認していただきたい。 <p>■ 河川砂防情報システム維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動指標と成果指標については、現状の課題を踏まえ、目指す姿、活動内容、成果を整理の上、適切な指標を設定いただきたい。 																						

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策（3）災害に強く、命を守る強靱な地域づくり

審議対象事業群 ② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）		
【総合計画本文】		
風水害、地震等の自然災害（雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む）や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。		
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)
防災訓練等の実施回数	6回 (R元)	6回
【事業群の取組項目】		
i) 総合防災訓練、原子力防災訓練		
ii) 石油コンビナート等総合防災訓練（指定区域でのタンク火災等を想定）		
iii) 国民保護訓練		
iv) 雲仙岳火山防災訓練		
事業群全体に対する政策評価委員会の意見		
・ 目標設定に関しては、活動指標と成果指標の関係性やその目標値の根拠を明確にしていきたい。		

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R6実績／R6目標

取組 項目	各事務事業の内容														
i	<p>一般防災対策事業</p> <p>【事業内容】 災害対策基本法に基づく災害防止の推進、防災訓練の実施。</p> <p>【実施状況】 災害対策本部設置時の対応能力の維持・向上を図るため、初動対応訓練を実施した。 県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携強化、有事即応体制の確立を図るため、避難所運営訓練など9項目の訓練を総合防災訓練として実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和6年度事業コスト(千円)</td> <td rowspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 850人/800人 (達成) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">105,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">119,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※令和7年度事業費</td> <td style="text-align: right;">53,985 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">※事業期間 S37 ~</td> <td></td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト(千円)		1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 850人/800人 (達成)	事業費	105,799	人件費	13,403	計	119,202	※令和7年度事業費	53,985 千円		※事業期間 S37 ~	
令和6年度事業コスト(千円)		1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 850人/800人 (達成)													
事業費	105,799														
人件費	13,403														
計	119,202														
※令和7年度事業費	53,985 千円														
	※事業期間 S37 ~														
ii	<p>特殊防災対策費</p> <p>【事業内容】 石油コンビナート等災害防止法に基づく防災対策を実施。</p> <p>【実施状況】 石油コンビナート等特別防災区域(福島地区)において、石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">令和6年度事業コスト(千円)</td> <td rowspan="5" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 265人/300人 (未達成) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※令和7年度事業費</td> <td style="text-align: right;">352 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">※事業期間 S53 ~</td> <td></td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト(千円)		1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 265人/300人 (未達成)	事業費	143	人件費	3,154	計	3,297	※令和7年度事業費	352 千円		※事業期間 S53 ~	
令和6年度事業コスト(千円)		1 成果指標 防災訓練参加人数(人) 2 達成状況 265人/300人 (未達成)													
事業費	143														
人件費	3,154														
計	3,297														
※令和7年度事業費	352 千円														
	※事業期間 S53 ~														

取組 項目	各事務事業の内容																	
iii	<p>国民保護対策事業費</p> <p>【事業内容】 武力攻撃事態や緊急処理事態に適切に対処するための国民保護の取組を推進。</p> <p>【実施状況】 市町と連携し、緊急一時避難施設の指定推進を図った。また、国民保護訓練を2回実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">令和6年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>11,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,548</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>11,057 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H16 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	2,722	人件費	11,826	計	14,548	※令和7年度事業費	11,057 千円	※事業期間	H16 ~	<table border="1"> <tr> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>国民保護訓練の参加機関数 (機関)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>28 機関/30 機関 (未達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標	国民保護訓練の参加機関数 (機関)	2 達成状況	28 機関/30 機関 (未達成)
令和6年度事業コスト（千円）																		
事業費	2,722																	
人件費	11,826																	
計	14,548																	
※令和7年度事業費	11,057 千円																	
※事業期間	H16 ~																	
1 成果指標																		
国民保護訓練の参加機関数 (機関)																		
2 達成状況																		
28 機関/30 機関 (未達成)																		
i v vi vii	<p>原子力災害対策整備事業</p> <p>【事業内容】 県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るため原子力防災訓練を実施。 原子力災害に対処するための防災資機材の整備及び整備済み機器の維持管理を実施。</p> <p>【実施状況】 原子力防災訓練の実施により、関係機関との相互の連携強化に寄与した。 災害時に使用する退域時検査資機材を波佐見町に整備した。また、整備済みの資機材の点検を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">令和6年度事業コスト（千円）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>130,598</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,505</td> </tr> <tr> <td>※令和7年度事業費</td> <td>200,919 千円</td> </tr> <tr> <td>※事業期間</td> <td>H13 ~</td> </tr> </table>	令和6年度事業コスト（千円）		事業費	130,598	人件費	18,907	計	149,505	※令和7年度事業費	200,919 千円	※事業期間	H13 ~	<table border="1"> <tr> <td>1 成果指標</td> </tr> <tr> <td>原子力防災訓練の住民参加人数 (人)</td> </tr> <tr> <td>2 達成状況</td> </tr> <tr> <td>500 人/470 人 (達成)</td> </tr> </table>	1 成果指標	原子力防災訓練の住民参加人数 (人)	2 達成状況	500 人/470 人 (達成)
令和6年度事業コスト（千円）																		
事業費	130,598																	
人件費	18,907																	
計	149,505																	
※令和7年度事業費	200,919 千円																	
※事業期間	H13 ~																	
1 成果指標																		
原子力防災訓練の住民参加人数 (人)																		
2 達成状況																		
500 人/470 人 (達成)																		
各事務事業に対する政策評価委員会の意見																		
・ 特に指摘事項なし																		

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策(5) 脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及

- 審議対象事業群 ① 節電や省エネルギー等の取組推進
③ 気候変動への適応策の更なる推進

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）															
【総合計画本文】															
①	日常生活や事業活動等により排出される温室効果ガスの削減に向け、節電対策や LED 照明・高効率空調機などの省エネ設備の導入や更新、断熱性能の優れた住宅・建物の普及などに取り組むとともに、電気自動車などの次世代自動車の普及やエコドライブ・公共交通機関の利用促進などに取り組みます。														
③	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を抑制しても避けることができない、気候変動による影響を予防・軽減するためには、温暖化による将来的な影響を予測・分析しながら、早めに対策（適応策）を講じる必要があります。このため、影響を予防・軽減するための適応計画に基づき、関係機関等が連携して、気候変動適応策の取組を推進します。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業群指標</th> <th>基準値</th> <th>最終目標 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>県内におけるエネルギー消費量</td> <td>147 千 TJ (H25)</td> <td>138 千 TJ</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>気候変動に関する認識度</td> <td>40% (R 元)</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table>		事業群指標		基準値	最終目標 (R7)	①	県内におけるエネルギー消費量	147 千 TJ (H25)	138 千 TJ	③	気候変動に関する認識度	40% (R 元)	90%
事業群指標		基準値	最終目標 (R7)												
①	県内におけるエネルギー消費量	147 千 TJ (H25)	138 千 TJ												
③	気候変動に関する認識度	40% (R 元)	90%												
【事業群の取組項目】															
i)	以下の7つの取組を推進（事業群①）														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来環境条例に基づく特定事業者制度（一定規模の事業者を対象に温室効果ガスの排出削減） ・ ながさき環境県民会議や環境活動団体と連携した省エネ活動等の普及促進（家庭、事業者） ・ 九州エコファミリー応援アプリ（九州各県と連携した広域的な普及活動）の活用促進 ・ 県有施設の省エネルギー化の推進 ・ ZEH（※）の普及 ・ 地域特性（斜面地、離島等）を踏まえつつ、地域課題（高齢化、交通空白地域）の解決にもつながるようなスマートムーブの展開、EV等の次世代自動車の普及 														
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>※ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）：住まいの断熱性・省エネ性能を上げ、太陽光発電などでエネルギーを創ることで、年間の消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅のこと</p> </div>														
iii)	以下の3つの取組を推進（事業群③）														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎県地球温暖化（気候変動）適応計画の策定、気候変動適応策の推進 ・ 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターによる情報発信等を通じた理解醸成 ・ 県民などの幅広い関係者による適応策の着実な推進 														

事業群全体に対する政策評価委員会の意見

- ・ 環境政策の推進にあたっては、これまで以上に他部局と連携し、新たな雇用創出やイノベーションの促進、地域経済の活性化等の観点も踏まえた事業構築を図っていただきたい。
- ・ 事業によっては人口減少等の影響を受けることが想定されることから、指標の設定にあたっては、人口あたりの数値とするなど、検討していただきたい。
- ・ どのような指標を設定するかにより評価が変わるため、施策の方向性に沿った適切な指標設定に努めていただきたい。
- ・ アンケート等による効果測定にあたっては、対象及び設問設定について、適切に測定できるものか、十分検討いただきたい。

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

※達成状況欄：R6実績／R6目標

取組 項目	各事務事業の内容																	
i	<p>脱炭素社会実現推進事業（節電や省エネルギー等の取組推進）</p> <p>【事業内容】 「第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」に掲げる温室効果ガスの削減目標達成に向け、節電や省エネ等の取組を推進する。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の温室効果ガス排出削減計画の策定・実践支援（アドバイザー派遣） ・ゼロカーボンアクション12の普及啓発 ・九州各県連携の「九州エコファミリー応援アプリ」の普及 ・庁舎等の空調設備改修や照明のLED化に取り組む市町等への支援 ・ZEH等の周知啓発 ・スマートムーブ普及啓発 ・地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> <td style="width: 150px;">1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">28,068</td> <td style="text-align: center;">県内の温室効果ガス排出量 (万トン-CO2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人件費</td> <td style="text-align: right;">33,901</td> <td style="text-align: center;">2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61,969</td> <td style="text-align: center;">算定中/865万トン</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 22,146 千円 ※事業期間 R6 ~ 8</p>		令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標		事業費	28,068	県内の温室効果ガス排出量 (万トン-CO2)		人件費	33,901	2 達成状況		計	61,969	算定中/865万トン	-
令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標																
事業費	28,068	県内の温室効果ガス排出量 (万トン-CO2)																
人件費	33,901	2 達成状況																
計	61,969	算定中/865万トン	-															
i	<p>県営空港脱炭素化推進事業（節電や省エネルギー等の取組推進）</p> <p>【事業内容】 対馬・壱岐空港にて、温室効果ガスの排出状況を把握した上で、両空港の地域における位置付け、空港の規模や地理的特性及び管理運営状況を踏まえつつ、適切な目標やそれを達成するための取組を検討する。</p> <p>【実施状況】 対馬・壱岐空港の空港脱炭素化推進計画書を作成した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td></td> <td style="width: 150px;">1 成果指標</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> <td style="text-align: center;">空港脱炭素化推進計画の策定数（累計）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人件費</td> <td style="text-align: right;">788</td> <td style="text-align: center;">2 達成状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> <td style="text-align: center;">3/3</td> <td style="text-align: center;">（達成）</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 7,560 千円 ※事業期間 R5 ~ 7</p>		令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標		事業費	9,346	空港脱炭素化推進計画の策定数（累計）		人件費	788	2 達成状況		計	10,134	3/3	（達成）
令和6年度事業コスト（千円）		1 成果指標																
事業費	9,346	空港脱炭素化推進計画の策定数（累計）																
人件費	788	2 達成状況																
計	10,134	3/3	（達成）															

取組 項目	各事務事業の内容								
iii	<p>脱炭素社会実現推進事業（気候変動への適応策の更なる推進）</p> <p>【事業内容】</p> <p>「第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」に掲げる適応策について、関係部局等と連携しながら、県民・事業者等の理解を醸成するとともに、対策を推進する。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発 ・県民等を対象としたセミナー等開催、情報発信など ・ビワの凍霜害における気候変動影響の将来予測 <table border="1" data-bbox="359 678 1377 920"> <tr> <td data-bbox="359 678 853 734">令和6年度事業コスト（千円）</td> <td data-bbox="853 678 1377 734">1 成果指標</td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 734 853 824">事業費 4,260</td> <td data-bbox="853 734 1377 824">地球温暖化防止活動推進員による啓発活動への参加者(人)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 824 853 869">人件費 1,577</td> <td data-bbox="853 824 1377 869">2 達成状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 869 853 920">計 5,837</td> <td data-bbox="853 869 1377 920">39,187人/35,000人 (達成)</td> </tr> </table> <p>※令和7年度事業費 4,039 千円</p> <p>※事業期間 R6 ~ 8</p>	令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標	事業費 4,260	地球温暖化防止活動推進員による啓発活動への参加者(人)	人件費 1,577	2 達成状況	計 5,837	39,187人/35,000人 (達成)
令和6年度事業コスト（千円）	1 成果指標								
事業費 4,260	地球温暖化防止活動推進員による啓発活動への参加者(人)								
人件費 1,577	2 達成状況								
計 5,837	39,187人/35,000人 (達成)								
各事務事業に対する政策評価委員会の意見									
<p>■ <u>脱炭素社会実現推進事業（節電や省エネルギー等の取組推進）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標、活動指標については、評価の適切性の観点から、事業群や施策の指標をそのまま用いるのではなく、個別の事業を適切に評価できるものに設定いただきたい。 									

(参考)

長崎県政策評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 等	備考
穴倉 学	長崎大学 経済学部 教授	委員長
内田 輝美	株式会社トレモロ 代表取締役	副委員長
齊藤 由里恵	中京大学 経済学部 准教授	
中込 有美子	税理士法人 中央総合会計事務所 代表社員	
平松 朋子	九州経済調査協会 情報研究部 研究主査	
宮里 賢史	株式会社 西海クリエイティブカンパニー 代表取締役	